

令和元年度介護保険事業実施状況概要

1 要介護・要支援認定等の状況

一般状況は次のとおりである。

区 分	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比較 (ア-イ)
匝瑳市の人口 A	35,881人	36,466人	▲585人
内高齢者 (65歳以上)の人口 B	12,368人	12,350人	18人
高齢化率 (B/A)	34.47%	33.87%	0.60%
被保険者数 C	12,306人	12,289人	17人
要介護・要支援認定申請件数	2,130件	2,025件	105件
新規	632件	617件	15件
区分変更	244件	236件	8件
更新	1,254件	1,172件	82件
要介護・要支援認定者数(平均) D (D/C)	2,153人 17.50%	2,060人 16.76%	93人 0.74%
1号被保険者	2,105人	2,003人	102人
2号被保険者	48人	57人	▲9人
介護(介護予防)サービス受給者数(平均) E (E/D)	1,855人 86.16%	1,776人 86.21%	79人 ▲0.05%
居宅介護サービス受給者数	918人	899人	19人
1号被保険者	892人	867人	25人
2号被保険者	26人	32人	▲6人
地域密着型介護サービス受給者数	351人	334人	17人
1号被保険者	344人	327人	17人
2号被保険者	7人	7人	0人
施設介護サービス受給者数	422人	394人	28人
1号被保険者	419人	390人	29人
2号被保険者	3人	4人	▲1人
介護予防サービス受給者数	164人	149人	15人
1号被保険者	159人	144人	15人
2号被保険者	5人	5人	0人

(※人口は令和2年3月31日現在)

2 介護給付費の状況

保険給付費総額	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
	3,069,481,227円	2,947,507,800円	121,973,427円

(1) 介護サービス等諸費

ア 要介護認定者(介護1～介護5)への介護保険サービス給付費は次のとおりである。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
居宅介護サービス給付費	916,538,865円	913,629,594円	2,909,271円
地域密着型介護サービス給付費	453,722,968円	437,050,180円	16,672,788円
施設介護サービス給付費	1,293,512,282円	1,220,067,959円	73,444,323円
居宅介護福祉用具購入費	3,884,222円	3,997,679円	▲113,457円
居宅介護住宅改修費	5,080,934円	7,770,308円	▲2,689,374円
居宅介護サービス計画給付費	149,539,251円	137,578,618円	11,960,633円
合 計	2,822,278,522円	2,720,094,338円	102,184,184円

イ 一人あたりのサービス給付費

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
居宅介護サービス給付費	1,171,071円	1,182,398円	▲11,327円
地域密着型介護サービス給付費	1,292,658円	1,308,533円	▲15,875円
施設介護サービス給付費	3,065,195円	3,096,619円	▲31,424円

(2) 介護予防サービス等諸費

ア 要支援認定者への介護保険サービス給付費は次のとおりである。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
介護予防サービス給付費	21,911,065円	23,039,796円	▲1,128,731円
地域密着型介護予防サービス給付費	3,724,296円	2,376,079円	1,348,217円
介護予防福祉用具購入費	672,508円	727,088円	▲54,580円
介護予防住宅改修費	1,914,268円	2,384,618円	▲470,350円
介護予防サービス計画給付費	7,920,534円	7,333,622円	586,912円
合 計	36,142,671円	35,861,203円	281,468円

イ 一人あたりサービス給付費

介護予防サービス給付費	220,382円	240,679円	▲20,297円
-------------	----------	----------	----------

(3) その他諸費(審査支払手数料)

介護報酬の審査支払について、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を次のとおり支払った。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
介護報酬請求総件数	45,630件	43,614件	2,016件
一件あたりの手数料	50円	50円	0円
審査支払額合計	2,281,500円	2,180,700円	100,800円

(4) 高額介護サービス等費

介護サービス、介護予防サービスを受け、居宅介護サービス提供事業者及び指定介護保険施設に一定額以上の一部負担金を支払った被保険者に対して、その額を超える金額について高額介護サービス費・高額介護予防サービス費を支給した。

ア 利用者負担第四段階(市町村民税課税世帯(一般世帯及び現役並み所得相当))

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	504件	395件	109件
金 額	7,671,420円	4,717,286円	2,954,134円

イ 利用者負担第三段階(市町村民税世帯非課税者で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超)

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	816件	728件	88件
金 額	4,859,979円	4,434,989円	424,990円

ウ 利用者負担第二段階(市町村民税世帯非課税者で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下)

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	3,399件	3,243件	156件
金 額	40,406,387円	38,857,164円	1,549,223円

エ 高齢福祉年金受給者等(生活保護受給者及び高齢福祉年金受給非課税世帯)

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	431件	440件	▲9件
金 額	4,810,117円	4,514,053円	296,064円

オ 市町村民税課税世帯(一般世帯)年間上限該当

※同じ世帯の全ての65歳以上の方の利用者負担割合が1割の市町村民税課税世帯(一般世帯)に、3年間の時限措置として年間上限額が設けられている。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	11件	13件	▲2件
金 額	289,416円	354,292円	▲64,876円

カ 合 計

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	5,161件	4,819件	342件
金 額	58,037,319円	52,877,784円	5,159,535円

(5) 高額医療合算介護サービス等費

1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額となる被保険者に対し、自己負担限度額を超える金額について高額医療合算介護サービス費・高額医療合算介護予防サービス費を支給した。

ア 現役並み所得者(上位所得者)

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	4件	8件	▲4件
金 額	150,228円	250,325円	▲100,097円

イ 一般

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	26件	16件	10件
金 額	826,850円	411,619円	415,231円

ウ 低所得者Ⅱ

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	43件	41件	2件
金 額	1,245,483円	1,195,149円	50,334円

エ 低所得者Ⅰ

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	197件	180件	17件
金 額	4,243,921円	4,065,312円	178,609円

オ 合 計

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	270件	245件	25件
金 額	6,466,482円	5,922,405円	544,077円

(6) 特定入所者介護サービス等費

入居者の居住費や食費は、利用者と施設との契約によることが原則となっているが、所得の低い利用者には負担限度額を設け、施設には基準費用額と負担限度額との差額を保険給付で支給した。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
特定入所者介護サービス費	144,240,055円	130,504,530円	13,735,525円
特定入所者介護予防サービス費	34,678円	66,840円	▲32,162円
合 計	144,274,733円	130,571,370円	13,703,363円

3 地域支援事業の実施状況

平成29年4月から、新しい介護予防・日常生活支援総合事業として、(1)介護予防・生活支援サービス事業と(2)一般介護予防事業を開始した。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

○第1号訪問事業

要支援者及び基本チェックリスト該当者に対して訪問型サービスを提供した。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	20,832,094円	21,191,628円	▲359,534円
受給者数(平均(4~3月))	92人	95人	▲3人

○第1号通所事業

要支援者及び基本チェックリスト該当者に対して通所型サービスを提供した。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	48,842,345円	43,130,382円	5,711,963円
受給者数(平均(4~3月))	159人	145人	14人

○介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターが、要支援者及び基本チェックリスト該当者に対する介護予防プランの作成、給付管理を行った。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	8,423,365円	8,981,497円	▲558,132円
年間件数	1,564件	1,492件	72件

(2) 一般介護予防事業費

○介護予防普及啓発事業

地区単位での介護予防教室や相談、及び介護予防普及啓発等の活動を実施した。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	29,416円	218,638円	▲189,222円

○地域介護予防活動支援事業

いきいき百歳体操を中心とした身近な地区での住民の自主的な介護予防活動を支援した。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,452,387円	1,196,243円	256,144円

(3) 包括的支援事業・任意事業費

○総合相談事業

地域包括支援センターの相談業務を補完するため、市内3箇所の在宅介護支援センターに、各圏域ごとの相談業務等を委託した。併せて、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯について、身体状況等に応じて介護予防支援や介護相談を行うことを目的に、定期訪問と実態把握を委託した。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	3,437,500円	3,512,500円	▲75,000円
総合相談件数(委託分)	352件	324件	28件
実態把握件数(委託分)	244件	205件	39件

○ふれあいデイサービス事業

閉じこもり予防、認知症うつ予防を目的に、週1回の通所デイサービスを行った。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,425,000円	2,385,000円	▲960,000円
利用実人数	11人	15人	▲4人
延利用回数	285回	477回	▲192回

○配食サービス事業

高齢のため調理困難等で栄養管理が必要な者に対し、昼食の配達と併せて安否確認を実施した。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	2,035,122円	1,565,200円	469,922円
利用実人数	35人	27人	8人
延配食数	1,562食	1,192食	370食

○紙おむつ給付事業

要介護高齢者に対して紙おむつ等を給付することにより、介護者の経済的負担軽減を図った。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	7,405,723円	7,152,077円	253,646円
給付人数	561人	627人	▲66人

○認知症見守りネットワーク事業

認知症に対する理解と見守りを目的に、認知症サポーター養成講座を行った。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	31,750円	38,064円	▲6,314円
実施回数	12回	20回	▲8回
参加者数	595人	536人	59人

○介護給付等費用適正化事業

パッケージソフトにより介護給付が不適正に行われているケースを抽出し、居宅介護支援事業者に内容確認を行った。また、介護サービス利用者に対して、年2回介護給付費通知を送付し、適正なサービス利用の啓発を行った。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,464,105円	1,452,714円	11,391円

○生活支援体制整備事業

市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーター2名を配置することにより、地域の生活支援体制づくりに努めた。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	7,844,397円	5,962,676円	1,881,721円

○認知症施策推進事業

認知症の高齢者やその家族を支援するために、市内で認知症カフェを運営する団体に対して補助金を交付した。

区 分	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	86,960円	356,288円	▲269,328円